

デジタル行財政改革を通じて、社会をもっと前に

令和5年10月11日

株式会社マネーフォワード CoPA 瀧俊雄

日本は、少子高齢化や地球温暖化が進行する中、経済成長と財政の健全化を実現しなければならない隘路にあり、官民の協力とモメンタムの変化なくして明るい未来はないと考えています。経済構造が変わる中、個人は新しいチャレンジを行っていくこととなりますが、日本の社会保障制度がセーフティネットとして信頼されれば、私たちはその「隘路」を「通路」に広げることができます。

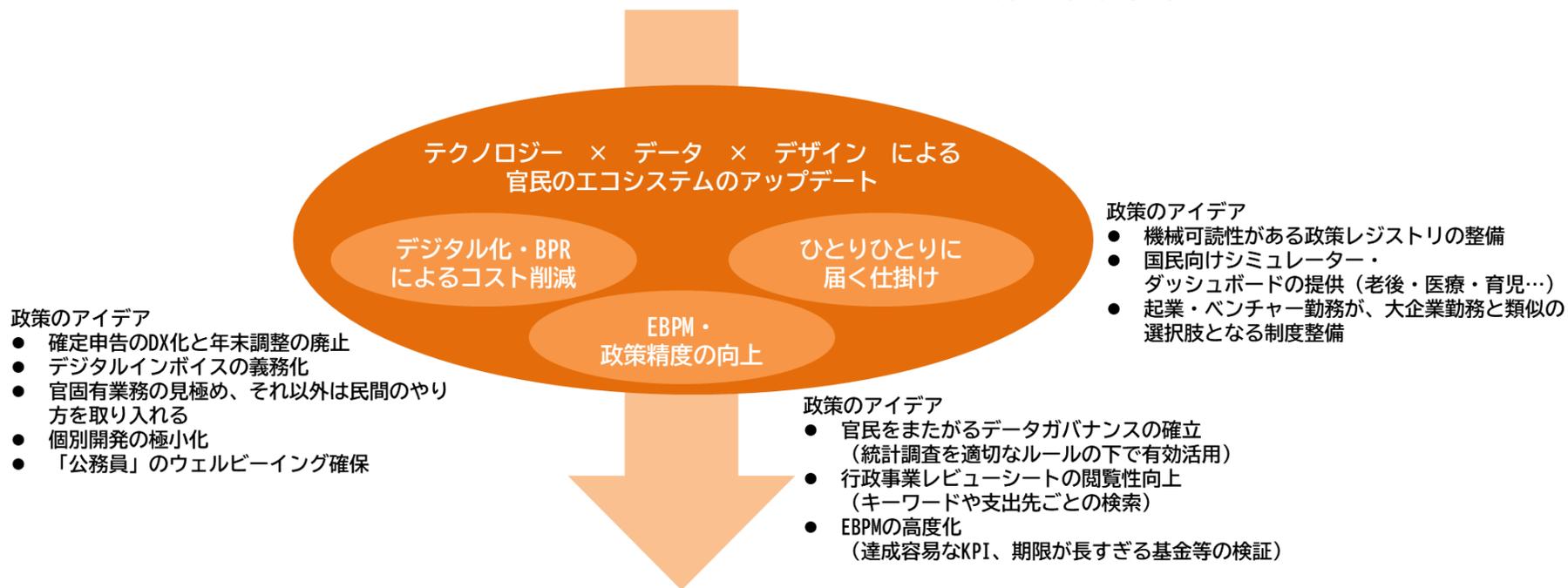
日本の行政・財政には、デジタル活用による二つの伸びしろがあると考えます。一つは、デリバリーの伸びしろであり、政府機能が検索エンジンのように、情報が整理されて、平易かつ一人一人に最適化されていれば、政府はより身近で信頼される存在となります。ライフスタイルの多様化が進む中で、洗練されたアプリ、もしくは、民間サービスに政府機能が埋め込まれるような形で「届く行政」を確保することは重要です。

もう一つは、政策検証の伸びしろです。政府支出のうち、良いものを伸ばし、改善すべきものを改善するため、行政事業レビューシートをはじめとする政策評価をより身近なものとする必要があります。コロナ禍での水膨れが維持されていたり、見直しの止まった政府支出を見逃すほど、これからの社会を作る世代は甘くありません。現状を放置すれば、際限なく歳出拡大を求める他人ごと感が国民に生まれます。デジタル時代に可能となったデータ整備、検証環境の整備は、これらのバランスを取り戻す最後のチャンスと考えるべきです。

日本には極めて優秀な労働人口と、世界で稀にみる金融資産の蓄積があります。これらの資源を「DX」のような変化に留めず、傍流から本流として成長経済に誘導できるかが、本会議の究極的なミッションと考えます。そして、その担い手として様々なチャレンジを行う個人のセーフティネットを築き、変化を前提とした社会を作っていくことが、人口減少に対峙する本質的な政策なのではないでしょうか。

日本は資源もない中、大規模な経済と良好な教育水準、皆年金・皆保険といった社会保障制度を持ち、短絡的な政府不信につながるべき国ではありません。官民の新たな安心のもとに、皆が安心して未来投資できる国を作る Day One として、今があると考えます。

ニーズの多様化 × 労働力不足 × 財政悪化 ⇒ 公共サービスの持続可能性低下



ひとりひとりにあったサービスが、効率的・持続的に提供される安心社会の実現へ

政策のデリバリー・政策検証の改善について

政策のデリバリーについて

個人向けのデジタルサービスでは、情報が整理されて、平易に表現され、一人一人に最適化されることが一般的です。そこでは、人間が迷うことなく適切な行動へと向かうことができるデザイン性を軸としてサービスが考えられており、良いデザインを有するサービスは日常的な利用の蓄積の中で、知らない間に信頼が生まれる性質を有しています。

子育て政策などが典型ですが、国・自治体の政策は実際に探そうと思っても難しいのが現実です。個々の事情に合った政策を、必要なフェーズでプッシュし、日常的に用いられる民間アプリからも利用可能とするという、民間の当たり前を政府でも実現するべきです。また、デジタルな手続きで不正やエラーを制御できる対象を積極的に探し出すべきです。手続き面の負荷は、政府のサービス体験と印象を想像以上に左右するためです。

政策検証の改善について

現状、政策評価書や行政事業レビューシートは、透明性確保の観点で存在するものの、所管省庁で細分化され、キーワードや支出先での検索もできず、有効活用できていない状況です。レビューシートは政策本来の機能目標を見失わないためにも、EBPMによるPDCA推進のためにも重視されるべきツールであり、下記の課題が解決されるべきです。

- 容易すぎる成果達成基準、遠すぎる目標年度、設置期限のない／長すぎる基金といった、民間企業であれば許容されない状況へのけん制

PDCAが進みやすいと思われる事例	PDCAが困難と思われる事例
地域文化財総合活用推進事業 年度予算が記載され、短期アウトカムで伝統行事参加者の数をトラックしている	ムーンショット型研究開発プログラム 失敗を許容するため定量目標の設定がなく、定性目標も「ムーンショット目標の達成」
保護観察対象者等の改善更生 短期アウトカム目標として観察中の再処分率が10%以下であることを明記	大学等成長分野転換支援基金 デジタル分野の学部設置支援は重要だが、19年間の基金に一度に予算措置するとPDCAが困難

- コロナ禍を機に拡大した／検証が行われていない支出の見直し
- EBPM上の創意工夫や、質の高いレビューで公務員が高査定を受ける仕組み
- EBPMの基礎となる統計・基盤整備と業務改革¹（統計・データの取扱ルール整備、専門家育成、国・自治体間での連携、政策のレジストリー化、民間データの活用等）

最終的には横浜市の「[財政見える化](#)」やデジタル庁の「[政策ダッシュボード](#)」のような、KPIの進捗等を一覽的に把握・分析可能とすることを目指すことが必要と考えます。

¹ 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業プロトタイプ政策研究所「[統計情報の活用を含むデータ利活用に向けた政府のガバナンスと業務改革の必要性に関する提言](#)」も参照ください